

ココシリ

「ここが知りたい」
国際協力に関係する
いろんなトピックを
分かりやすく解説します！

多数の日系企業も被災

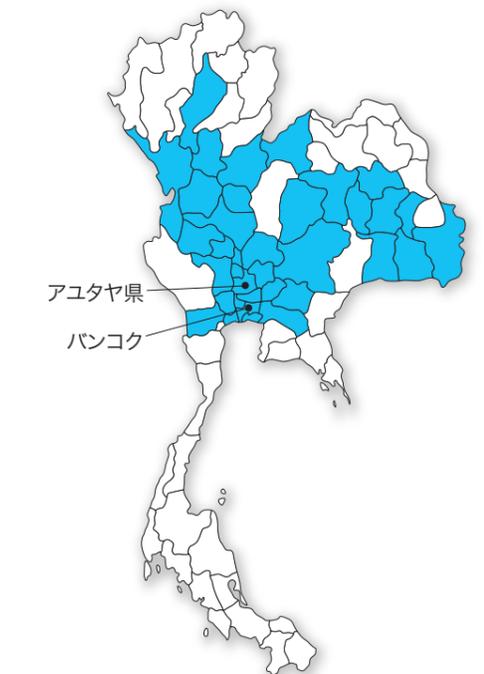
タイ

タイで甚大な 洪水被害が発生 日本が緊急支援



バンコクの玄関口スワンナプーム国際空港を視察する国際緊急援助隊専門家チーム

■洪水被害の発生地域 (2011年11月15日時点)



出典:日本貿易振興機構ホームページ

連

日ニュースで伝えられるタイの洪水被害。熱帯低気圧とモンスーンの影響により7月下旬から続いている大雨が原因で、洪水や土砂崩れなどが発生しているのだ。その被害は、北部・中部地方を中心に広い範囲に及び、徐々に南下。チャオプラヤー川の増水と大潮の時期が重なり、河川からの大量の水が首都バンコクにまで達し、市内の一部地域も冠水。死者・行方不明者はタイ全域で564人、被災者数は215万人に上っている(11月15日現在)。

この影響は、タイに進出している多くの日本企業にも及んでいる。世界遺産の「古都アユタヤ」があるアユタヤ県を中心に、バンコク郊外の多くの工業団地が冠水。被災した日本企業の工場は400社以上といわれている。こうした事態を受けて日本は、3000万円相当の緊急援助物資(テントや浄水器など)に加え、2500万円相当の緊急援助物資(ボートの船外機、仮設トイレ、ライフジャケット)を10月21日までに供与。また、被害状況をより詳しく調査するため、10月19日、現地にJICA調査団を派遣したほか、東南アジア諸国連合(ASEAN)のスリン事務局長からの要請を受け、同日、ASEANによる洪水被害調査チームにJICAの専門家が合流している。

また10月20日、山根隆治外務副大臣はウイラサック・フトラクン在京タイ大使との会談の中で、「タイの復旧・復興のためにさらなる支援を行ってきたい」と表明。工業団地が被災していることに触れ、日系企業への配慮を依頼した。これに対し「ウイラサック大使は「これまでに日本から送られた緊急援助物資は非常に役に立っている」と謝意を述べるとともに、「タイ政府としても、日系企業を含めた被災企業が可能な限り早く操業を再開できるように措置を検討している。今後も両国間で協力していきたい」と話した。

その後日本は追加支援として、10月26日以降次々と国際緊急援助隊専門家チームを派遣。バンコク市内の地下鉄施設、上水道施設、空港施設の洪水時の運転・維持管理方法について、各分野2人の専門家が指導・アドバイスに当たっているほか、河川の氾濫水を効果的に排水するための排水ポンプ車チームを派遣した。また11月1日には、復旧、被災者支援として、10億円を上限に緊急無償資金協力を行うことを決定した。

東

日本大震災からの本格的な復興対策が盛り込まれた「平成23年度第三次補正予算案」が10月末、国会に提出された。

その中で、外務省は「防災分野における国際協力促進」のため42億円を計上。震災の経験や復興の過程で得られた教訓を国際社会と共有していくため、政府開発援助(ODA)を通じて、ASEAN(東南アジア諸国連合)諸国をはじめとする環太平洋諸国に対し、地震や津波対策のための防災関連機材を供与するとともに、特に災害に対して脆弱な開発途上国の防災分野にかかわる人材の育成を支援していく。その一例として、データ配信システムと地震計などを設置し、地震の規模や震源を即時に解析することで、被災国の震災対策はもちろん、日本の津

ODA改革

第三次補正予算 東日本大震災からの 復興に向けた国際協力

波予測などにも役立てていく計画だ。また外務省は、被災地支援として53億円を計上。被災地の中小企業が操業を開始しつつあるこの時期を逸しない形で、風評被害の払しょくに加え、被災地域の復興と日本経済全体の再生に向け、ODAを活用して日本製品の安全性や優位性をアピールし、被災地産品の海外への販路拡大を図っていく。一例としては、被災地の水産加工品や中小企業による工業用品を途上国のニーズに応じて供与し、経済社会開発を促進していきたい考えだ。

さらに、国際協力分野のNGOによる東北被災地での復興支援活動(左図参照)に資金を供与し、被災地の復興に向け、きめ細かな支援も後押ししていく。

2

のプロジェクトはなぜ必要なのか。そんな疑問に答えるべく、これまでに以上で厳しい目で政府開発援助(ODA)を審査していくため、外務省は8月、「開発協力適正会議」(座長:小川英治・一橋大学副学長)を発足させた。プロジェクト形成のため、調査を行う前の段階で、関係分野の知見を持つ外部の有識者と意見交換を行い、プロジェクトのより効果的な実施と透明性の向上を図っていくことが目的だ。

「開発協力適正会議」 より戦略的・効果的な ODAを実施するために

会議は四半期に一度をめどに開催される予定。議論の内容は外務省のホームページ(http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaikou/oda/about/kakaku/tekisei_kin/)で誰でも閲覧できるようにになっている。

ODA改革



被災地で生産された工業用品などを途上国に送り、貧困削減や経済社会開発を促進していく予定

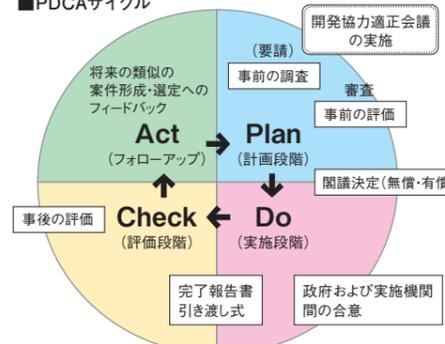
■国際協力NGOの主な被災地支援 (9月現在)

BHNテレコム支援協議会	岩手県
難民支援協会	岩手県
ピースウィンズ・ジャパン	岩手県釜石市、大船渡市、陸前高田市
日本国際民間協力会	岩手県陸前高田市、気仙沼市、大船渡市、その他沿岸部
グッドネイバーズジャパン	岩手県大槌町
国境なき子どもたち	岩手県沿岸部
セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン	岩手県、宮城県
ジェン	宮城県石巻市
アジア協会アジア友の会	宮城県南三陸町
アドラ・ジャパン	福島県
難民を助ける会	福島県、岩手県、宮城県



ODAでセネガルに小学校を建設。完成を喜ぶ子どもたち (撮影:今村健志朗)

■PDCAサイクル



プロジェクトの形成・実施・評価・フォローアップ活動のプロセスを繰り返すことで、事業の継続的な改善を図る手法